

景気は回復（オリンピック景気、1962/10～64/10）したものの、さほど力強いものではなかった。この年、3月に中小企業近代化促進法が、7月に中小企業基本法が公布され、中小企業への政策転換が具体化した。

## 本会の主要業務活動等

- 3月 ゴム溶剤用揮発油の免税措置延長さる（66.3.31まで向こう3年間）
- 4月 第77回理事会で、業種別団体長会議の設置を決定（5月22日第1回会合開催）
- 6月 IRSG東京総会に備え、本会内に準備委員会を設置
- 8月 生ゴムの品質包装規格の改定に伴い、新しいINTタイプの複製サンプルを会員に配布
- 10月 第1回会費審議特別委員会を開催
  - 〃 本会の常務理事として野村弘氏を委嘱

## ゴム産業関連事項

- 2月 トレーラータイヤ工業組合発足
- 4月 通産省の組織変えにより、ゴム製品の所管原課変更（軽工業局の有機化学第2課、雑貨第1課および第2課の3課に分かれる）
- 6月 計量法施行法の公布により、生ゴムの計量につきメートル法適用
  - 〃 公取委、自動車タイヤメーカー6社の合理化カルテル結成を認可（カルテルの期間は7月1日から2年間）
- 7月 東西ゴム取引所、生ゴムの取引単位をキログラム建てに変更
- 8月 日本製靴用品工業組合設立
- 9月 自転車タ・チ製造業、中小企業近代化促進法による指定業種となる

## 政治・経済・社会情勢

- 1月 経団連、輸出秩序問題懇談会を開催（各業界団体に輸出秩序の確立を呼びかけ）
- 2月 日ソ貿易協定調印
  - 〃 GATT（関税貿易に関する一般協定）11条国（国際収支を理由とする貿易制限の禁止）へ移行
- 3月 対ビルマ賠償協定調印
  - 〃 中小企業近代化促進法公布
- 6月 政府、資本取引自由化措置決定
- 7月 中小企業基本法公布・施行
- 9月 マレーシア連邦発足
- 10月 朴正熙、韓国大統領に当選
- 11月 ケネディ米大統領暗殺さる  
（ジョンソン副大統領が大統領昇格）
- 12月 第3次池田内閣成立

### 参考データ

公定歩合の動き

.....

GDP  
(名目/暦年)

25兆1,130億円  
実質成長率：8.8%

四輪車生産台数

1,284千台  
前年比：29.6%

新ゴム消費量

309千トン  
前年比：8.1%